

入札についての公募

2025年12月1日

日本銀行では、OCR帳票（14帳票）の印刷業務を請負う業者を選定するに当たり、一般競争入札への参加者を以下の要領で公募します。

日本銀行文書局長

1. 電子入札システムの利用

本調達は「日本銀行電子入札システム」（ログインページ <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390400>。以下、「電子入札システム」という。）を利用した入札手続により実施するものとする。

なお、「紙」による入札書等の提出は不可とする。

2. 入札に付す事項

（1）調達対象物品の品名、数量等

品名：OCR帳票（14種類）

—— 調達見込み数量・サイズ等は以下のとおり。

用紙：上質紙*またはOCR用紙

*上質紙の品質詳細は仕様書にて提示。

原稿：見本原稿参照（紙ベース）

—— 見本原稿の交付については5.（3）参照。

品名	調達見込み数量	単位	サイズ<横×縦>（mm）	製本等
1	1,801	束	210×110	50枚綴／束
2	355	束	210×110	50枚綴／束
3	67	箱	190（除く耳幅）×110	2000枚／箱
4	60	束	230×115	50枚綴／束
5	201	箱	210（除く耳幅）×110	2000枚／箱
6	1,380	束	190×110	1組3枚・25組綴／束
7	1,694	束	230×115	1組2枚・50組綴／束
8	1,440	束	190×110	50枚綴／束
9	706	箱	190（除く耳幅）×110	1組3枚・1500組／箱
10	72	箱	230（除く耳幅）×114	1組2枚・1000組／箱
11	2,211	束	190×110	1組3枚・25組綴／束
12	1,752	束	190×110	1組3枚・25組綴／束
13	32	束	190×110	1組3枚・25組綴／束
14	3,754	束	190×110	1組3枚・25組綴／束

※帳票の調達数量は見込み数量のため変動あり。

—— 詳細は入札説明書（電子入札システムにより交付。詳細は後述）による。

(2) 契約期間

2026年1月下旬～2026年8月31日

(3) 納入時期

2026年8月中の日本銀行が指定する日（最大4回に分けて納品）

(4) 納入場所

日本銀行本店および日本銀行が指定する外部配送先の計2か所

(5) 入札金額

契約期間中における印刷費用総額（テスト帳票等の作成費用、印刷・製本に要する費用および納入＜完成見本を含む＞に要する一切の費用を含み、消費税および地方消費税を含めないこと。）を入札金額とすること

3. 入札参加資格

次の要件を全て充たす者に限り、入札に参加することができる。

(1) 成年被後見人または破産者で復権を得ない者に該当しない者。被保佐人、被補助人、未成年者にあっては契約締結のために必要な同意を得ている者。

(2) 下記のイ、～ハ、に該当しない者。

イ、会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者。

ロ、民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者。

ハ、前イ、ロ、に準じて契約の履行能力がないと認められる者。

(3) 開札時までに日本銀行から「調達・処分に関する取引停止措置要領」に基づく取引停止措置（次のイ、およびロ、に該当する措置に限る。）を受けていない者。

イ、措置の効果が日本銀行文書局との契約に及ぶ場合

ロ、措置の効果が本件入札にかかる契約の属する業務分野または履行地域に及ぶ場合

(4) 自己、自社若しくはその役員等が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に定める暴力団、同条に定める暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者でないこと。

(5) 「破壊活動防止法」に定めるところの破壊的団体またはその構成員でないこと。

(6) 予算決算及び会計令第72条に基づき、中央官庁が定める令和7・8・9年度の競争参加資格（全省庁統一資格）中、「物品の製造」もしくは「物品の販売」の営業品目「フォーム印刷」もしくは「その他印刷類」において、C等級以上の格付を有している者、またはそれと同等の経営状況にあると日本銀行が認めた者。

- (7) 本件業務の遂行において、日本銀行の求めに応じて日本銀行本店（東京都中央区）における打合せに参加できる者。
- (8) 入札日から遡って過去3年以内にOCR帳票を3種類以上印刷した実績のある者。
- (9) 入札説明書の交付を受けている者であって、かつ日本銀行の入札参加資格に関する審査を受け、これに合格した者。

4. 電子入札システムによる入札手続

電子入札システムの利用に関する詳細は、入札説明書による。なお、電子入札システムへの新規利用参加に関する手続きは、日本銀行ホームページ—「調達関連情報」—「電子入札システム」を参照のこと。

(1) 電子入札システムへの新規利用者登録申請期限

2025年12月9日（火）

(2) 担当部署

東京都中央区日本橋本石町2-1-1（本館3階）

日本銀行 文書局 管財課 管財企画グループ

甲良（電話：03-3277-1787）

輿水（電話：03-3277-1616）

山田（電話：03-3277-1778）

メールアドレス：kanzai@boj.or.jp

5. 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付方法等

入札情報システムにより交付。

<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIGPublish/EjPPIj?KikanNo=1390400>

—— このページは、電子入札の利用者登録をしていなくとも、アクセス可能。

なお、郵送、電子メール、FAX送信による交付は行わない。

(2) 入札説明書の交付期間

2025年12月1日（月）9時から2025年12月18日（木）16時の間、日本銀行の毎営業日6時から23時（入札情報システムの利用可能時間）。

(3) 見本原稿の交付

見本原稿の交付は、5.（2）の期間中に受付ける。郵送による場合は、4.（2）の担当部署宛てに、見本原稿郵送希望の旨と郵送先所在地および宛先を記載したメールを送信すること。また、日本銀行において直接交付を希望する場合は、5.（2）の期間中の日本銀行の毎営業日10時から16時の間、4.（2）の担当部署に予め電話連絡のうえ、来行すること。なお、交付した見本原稿は、入札前においては入札に参加しない者、また入札後においては落札先以外の者は、速やかに担当部署宛てに返却すること。

(4) 本件に関する問合せ先

4. (2) に記載する担当部署と同じ。

6. 事前審査の受付期間等

(1) 審査受付期間

入札参加希望者は必ず事前審査を受けることとし、2025年12月2日(火)から2025年12月18日(木)の期間中、日本銀行の毎営業日8時から20時の間、電子入札システムで受付ける(最終日は16時まで<以下「審査受付期間」という。>)。

なお、上記審査受付期間中に提出された書類または資料に不備があった場合は、同期間中に限りその補正を受付ける。また、審査受付期間満了後であっても、同期間に入札説明書で定める書類または資料を全て提出している場合に限り、提出された書類または資料に形式的な不備があったときには、下記の補正期限まで、その補正を受付ける。但し、日本銀行は、入札参加希望者に補正するよう通知する義務を負うものではない。

【補正期限】2025年12月24日(水) 16時

(2) 審査を受ける際の提出書類、提出方法

入札説明書において指定する。

7. 入札・開札の日時等

(1) 入札締切日時: 2026年1月7日(水) 13時00分

—— 入札書受付開始日時以降入札すること。

(2) 開札日時: 2026年1月7日(水) 14時00分

(3) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、郵送、電子メール、FAX送信による提出は認めない。

8. その他

(1) 入札保証金

全額免除とする。

(2) 入札の無効等

入札参加資格のない者の行った入札、入札締切日時に間に合わない入札など、入札説明書に記載した無効事由に該当する場合は入札を無効とする。

(3) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、日本銀行が作成した予定価額以下で最低価額をもつて入札を行った者を落札者とする。

(4) 契約書類の作成

落札者は、日本銀行との間で、請負契約の内容、機密保持、債務不履行時の取扱い等に関する条項を含む契約書を取り交わすものとする。

(5) 入札参加に要する費用

全額入札参加希望者の負担とする。

(6) その他

入札に関する詳細は、入札説明書による。

以 上